



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,255	△4.3	5	△89.4	26	△63.5	28	145.5
2018年3月期	5,493	△6.4	54	△52.4	72	△46.1	11	△76.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.41	—	1.6	0.6	0.1
2018年3月期	1.40	—	0.6	1.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,564	1,822	39.9	217.06
2018年3月期	4,535	1,828	40.3	219.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,822百万円 2018年3月期 1,828百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△131	25	82	515
2018年3月期	108	7	△137	538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	357.1	2.4
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	146.6	2.4
2020年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		92.3	

2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,572	6.0	114	2180.0	126	384.6	45	60.7	5.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,660,734株	2018年3月期	11,660,734株
2019年3月期	3,264,469株	2018年3月期	3,312,090株
2019年3月期	8,372,077株	2018年3月期	8,323,708株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) その他	18

1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策により、所得から支出への前向きなメカニズムが働き、良好な雇用・所得環境が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方では、欧米などの通商問題の動向や中国経済の先行きなど世界経済の不確実性により、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

当社の顧客基盤を活用した通信販売の推進や営業効率の強化、一般市場向け定番商品となった除菌消臭関連商品「エアーマスク ネームホルダー」等の販売強化に努めました。更に、新たにフランチャイズ契約を締結した紀州中京医薬品への卸売販売が増加しております。また、積極的な採用を推進すべく求人サイトのリニューアルやWeb会社説明会、大学デジタルメディア紹介等を導入しインターンシップも積極的に取り組みました。更にシニア社員の登用や女性社員を積極的に採用し、営業職層の充実と労働環境の整備に努めました。

売上高につきましては営業人員不足の補充に伴う新入社員の比率増による一人当たりの生産性の低下と西日本豪雨、北海道胆振東部地震等の自然災害によるお客さまへの被害と営業活動に支障が生じ減少となりました。経費の削減に努め販売費及び一般管理費も減少しましたが、減収による利益に与える影響は大きく、当初予測を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当事業年度における売上高は5,255百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は5百万円（前年同期比89.4%減）、経常利益は26百万円（前年同期比63.5%減）、また当期純利益は28百万円（前年同期比145.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）

小売部門においては、前期導入した新小売システムにより、今後の更なる顧客サービスの追求と営業効率の改善が行えるようになりました。また、シニア社員の登用や、女性社員を積極的に採用し、お客様の多様なニーズに対応できるよう営業職層の拡大と労働環境の整備に努めて参りました。売上高につきましては、家庭医薬品等販売事業の小売部門において、既存営業社員の退社により新入営業社員の補充に努めましたが、教育や営業手法等の習得に時間を要したため、売上高に寄与することができませんでした。

卸売部門においては、新たにフランチャイズ契約を締結した紀州中京医薬品への卸売販売が増加しております。また、除菌消臭関連商品「エアーマスク ネームホルダー」「エアーマスク スペア&ポケット」等について大手量販店やドラッグストア等で販売を行いました。

その結果、売上高は4,626百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失29百万円（前期は、セグメント損失8百万円）となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。またOne-Way方式により営業エリアが拡大され顧客への拡販も積極的に取り組みました。その結果、売上高は624百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益35百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境においては高齢化や健康志向の高まりより健康関連商品から化粧品、家庭用品市場までドラッグストア等の実店舗はもとより、通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の参入もあり市場の競争が激化しています。また、お客さまにおいても健康意識の高揚と情報の高度化により、安全・安心はもとより商品・サービスに対する要望も多様化し、企業と商品の選別が厳しさを増してきています。また、少子高齢化に伴う労働人口の減少や国の政策である「働き方改革」の施行、2019年10月に予定されている消費税率の変更が見込まれています。このような環境の中で当社は次のとおり取り組んでまいります。

家庭医薬品等販売事業小売部門(ヘルス・ケア事業)は当社の中核事業であり、営業人員の積極的な採用はもとより、業務効率や勤務形態の改善を図ります。また、ITを活用した営業サポートや教育等を強化し一人当たりの生産性を高めてまいります。更に、顧客の増加と営業エリアの拡大を行うと共に新商品の開発を強化します。新規事業「ふれあいでんき」として電力媒介事業も開始し、通信販売事業と共に安定した収益が得られるように取り組んでまいります。

家庭医薬品等販売事業卸売部門(ライフ・ケア事業)におきましては、除菌消臭関連商品「エアーマスク ネームホルダー」等の販売プロモーション強化と一般市場向け飲料等を含めた新商品開発による販路拡大を図ってまいります。

売水事業部門(アクアマジック事業)におきましては、顧客の拡大ならびに配送の効率向上を図ります。代理店や取次店の開拓並びに他企業との事業提携も視野に入れ事業の拡充を図ります。水の製造については安定した品質と供給ができる製造体制を構築すると共に、製造コスト削減に努めてまいります。

以上により2020年3月期の業績につきましては、売上高5,572百万円(前年比6.0%増)、営業利益114百万円(前年比2180.0%増)、経常利益126百万円(前年比384.6%増)、当期純利益45百万円(前年比60.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,151百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加126百万円、現金及び預金の増加35百万円、委託商品の減少26百万円によるものであります。固定資産は2,413百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に保険積立金の減少44百万円、無形固定資産のリース資産の減少33百万円、建物の減少30百万円によるものであります。

この結果、総資産は4,564百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,164百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加180百万円、未払金の増加46百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少34百万円によるものであります。固定負債は577百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に長期未払金の減少54百万円、リース債務の減少32百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,742百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,822百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に自己株式の減少13百万円、繰越利益剰余金の減少15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%(前事業年度末は40.3%)、1株当たり純資産額は217.06円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、515百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、131百万円(前年同期は108百万円の増加)となりました。これは主に保険解約返戻金50百万円、棚卸資産の増加額106百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は25百万円(前年同期は7百万円の増加)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入117百万円、定期預金の払戻による収入42百万円、定期預金の預入による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、82百万円(前年同期は137百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出224百万円、長期借入金による収入200百万円、短期借入金の純増加額180百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	37.1	38.1	39.7	40.3	39.9
時価ベースの自己資本比率（％）	49.9	48.3	51.6	53.9	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.9	6.8	8.6	10.9	△10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.8	27.8	19.8	24.6	△32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただき、年5円の配当とさせていただく予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,724	736,375
受取手形	53,701	34,339
電子記録債権	6,542	26,205
売掛金	372,579	376,134
商品及び製品	371,503	497,706
委託商品	380,990	354,964
仕掛品	115	110
原材料及び貯蔵品	22,442	28,946
前渡金	0	11
前払費用	33,533	30,096
未収入金	53,299	55,775
その他	20,256	15,245
貸倒引当金	△4,346	△4,644
流動資産合計	2,011,345	2,151,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	564,765	534,450
構築物（純額）	20,067	16,396
機械及び装置（純額）	35,165	30,013
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	8,727	5,403
土地	1,313,150	1,313,150
リース資産（純額）	16,217	12,190
建設仮勘定	1,000	1,000
有形固定資産合計	1,959,094	1,912,605
無形固定資産		
ソフトウェア	1,561	5,789
リース資産	124,843	90,926
水道施設利用権	1,864	1,630
電話加入権	7,150	7,150
無形固定資産合計	135,420	105,497
投資その他の資産		
投資有価証券	36,877	31,345
出資金	900	900
長期貸付金	5,341	4,241
保険積立金	161,094	116,716
差入保証金	76,920	77,274
長期前払費用	5,424	3,739
前払年金費用	82,666	97,024
繰延税金資産	60,568	64,342
その他	4,355	4,488
貸倒引当金	△4,408	△4,530
投資その他の資産合計	429,740	395,542
固定資産合計	2,524,255	2,413,645
資産合計	4,535,600	4,564,912

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	234,638	215,596
電子記録債務	37,635	36,032
買掛金	119,860	111,094
短期借入金	830,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	193,999	159,368
リース債務	43,472	38,299
未払金	60,105	106,952
未払費用	227,530	222,113
未払法人税等	38,021	38,588
未払消費税等	43,399	20,154
前受金	6,836	1,463
預り金	56,669	59,378
賞与引当金	142,630	108,750
返品引当金	19,155	19,809
その他	17,418	17,273
流動負債合計	2,071,371	2,164,874
固定負債		
長期借入金	159,310	169,852
リース債務	78,510	45,739
退職給付引当金	147,041	150,126
株式給付引当金	11,228	16,705
長期預り保証金	2,172	12,272
資産除去債務	4,652	4,704
長期末払金	232,720	178,120
固定負債合計	635,635	577,520
負債合計	2,707,007	2,742,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	424,177	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	853,623	838,440
利益剰余金合計	1,702,732	1,687,549
自己株式	△986,239	△972,859
株主資本合計	1,821,682	1,819,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,909	2,636
評価・換算差額等合計	6,909	2,636
純資産合計	1,828,592	1,822,516
負債純資産合計	4,535,600	4,564,912

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	5,493,746	5,255,629
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	783,159	752,494
当期商品仕入高	1,812,785	1,911,465
当期製品製造原価	53,573	51,778
合計	2,649,518	2,715,738
他勘定振替高	260,646	276,705
期末商品・委託商品・製品たな卸高	752,494	854,627
商品・委託商品・製品売上原価	1,636,377	1,584,404
返品引当金戻入額	20,501	19,155
返品引当金繰入額	19,155	19,809
売上原価合計	1,635,031	1,585,058
売上総利益	3,858,715	3,670,570
販売費及び一般管理費		
販売促進費	46,845	46,618
広告宣伝費	8,094	6,584
貸倒引当金繰入額	3,243	4,018
役員報酬	124,401	124,479
給料及び手当	1,831,617	1,770,030
賞与引当金繰入額	142,630	108,750
福利厚生費	365,741	336,909
退職給付費用	34,171	30,063
旅費及び交通費	116,294	111,706
通信費	33,097	28,936
交際接待費	9,644	9,704
減価償却費	82,712	74,382
賃借料	340,895	334,767
車輛運行費	113,344	121,473
その他	551,335	556,357
販売費及び一般管理費合計	3,804,068	3,664,782
営業利益	54,646	5,788
営業外収益		
受取利息	178	158
受取配当金	1,615	1,213
受取家賃	13,230	12,251
受取保険料	—	4,572
事故保険金	1,311	848
その他	5,443	5,462
営業外収益合計	21,779	24,506

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業外費用		
支払利息	4,425	4,020
その他	0	1
営業外費用合計	4,426	4,022
経常利益	72,000	26,272
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	—
保険解約返戻金	7,504	50,652
特別利益合計	8,604	50,652
特別損失		
固定資産除売却損	100	46
減損損失	1,442	1,425
特別損失合計	1,542	1,471
税引前当期純利益	79,061	75,453
法人税、住民税及び事業税	49,669	49,421
法人税等調整額	17,777	△2,486
法人税等合計	67,447	46,935
当期純利益	11,614	28,517

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,460	53.1	28,138	54.3
II 労務費		4,706	8.8	4,705	9.1
III 経費		20,395	38.1	18,929	36.6
(減価償却費)		(18,691)		(17,258)	
当期総製造費用		53,561	100.0	51,772	100.0
期首仕掛品棚卸高		127		115	
合計		53,688		51,888	
期末仕掛品棚卸高		115		110	
当期製品製造原価		53,573		51,778	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	681,012	424,177	—	424,177	64,585	56,913	727,610	885,710	1,734,819
当期変動額									
剰余金の配当								△43,701	△43,701
当期純利益								11,614	11,614
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△32,086	△32,086
当期末残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	853,623	1,702,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,000,131	1,839,877	7,365	7,365	1,847,242
当期変動額					
剰余金の配当		△43,701			△43,701
当期純利益		11,614			11,614
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	13,898	13,898			13,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△455	△455	△455
当期変動額合計	13,891	△18,194	△455	△455	△18,650
当期末残高	△986,239	1,821,682	6,909	6,909	1,828,592

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	853,623	1,702,732
当期変動額									
剰余金の配当								△43,701	△43,701
当期純利益								28,517	28,517
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△15,183	△15,183
当期末残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	838,440	1,687,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△986,239	1,821,682	6,909	6,909	1,828,592
当期変動額					
剰余金の配当		△43,701			△43,701
当期純利益		28,517			28,517
自己株式の取得	△64	△64			△64
自己株式の処分	13,445	13,445			13,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,272	△4,272	△4,272
当期変動額合計	13,380	△1,802	△4,272	△4,272	△6,075
当期末残高	△972,859	1,819,879	2,636	2,636	1,822,516

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,061	75,453
減価償却費	101,403	91,640
減損損失	1,442	1,425
保険解約返戻金	△7,504	△50,652
貸倒引当金の増減額（△は減少）	400	420
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,830	3,084
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,643	5,476
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,440	△33,880
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,870	—
受取利息及び受取配当金	△1,793	△1,371
支払利息	4,425	4,020
固定資産除売却損益（△は益）	100	46
売上債権の増減額（△は増加）	△16,072	△3,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,893	△106,675
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,505	△29,410
未払費用の増減額（△は減少）	6,755	△5,417
その他	13,107	△29,219
小計	185,877	△78,913
利息及び配当金の受取額	1,731	1,343
利息の支払額	△4,425	△4,020
法人税等の支払額	△74,310	△49,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,872	△131,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,610	△100,851
定期預金の払戻による収入	55,713	42,407
有形固定資産の取得による支出	△5,473	△5,470
無形固定資産の取得による支出	—	△5,469
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	1,008	1,149
保険積立金の積立による支出	△23,542	△22,090
保険積立金の解約による収入	18,095	117,120
その他	6,525	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,714	25,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	110,000	180,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△217,850	△224,089
自己株式の取得による支出	△6	△64
自己株式の売却による収入	13,898	13,445
リース債務の返済による支出	△49,450	△43,704
配当金の支払額	△43,701	△43,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,110	82,525
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,523	△22,793
現金及び現金同等物の期首残高	559,273	538,749
現金及び現金同等物の期末残高	538,749	515,955

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,275,169	590,679	621,508	5,487,357	6,389	5,493,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,275,169	590,679	621,508	5,487,357	6,389	5,493,746
セグメント利益 又は損失(△)	△43,022	34,668	63,000	54,646	—	54,646
セグメント資産	2,009,541	127,481	854,913	2,991,936	1,328	2,993,264
セグメント負債	934,693	65,300	74,319	1,074,312	9,686	1,083,999
その他の項目						
減価償却費	38,438	—	40,621	79,059	—	79,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	13,331	—	4,495	17,827	—	17,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,017,447	609,525	624,406	5,251,379	4,249	5,255,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,017,447	609,525	624,406	5,251,379	4,249	5,255,629
セグメント利益 又は損失(△)	△67,006	37,648	35,146	5,788	—	5,788
セグメント資産	1,925,545	146,189	829,229	2,900,964	1,253	2,902,218
セグメント負債	832,261	83,280	65,597	981,140	7,630	988,770
その他の項目						
減価償却費	38,158	—	35,719	73,878	—	73,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,200	—	6,269	7,469	—	7,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,487,357	5,251,379
「その他」区分の売上高	6,389	4,249
財務諸表の売上高	5,493,746	5,255,629

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,991,936	2,900,964
「その他」区分の資産	1,328	1,253
全社資産	1,546,691	1,662,694
財務諸表の資産	4,539,956	4,564,912

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,074,312	981,140
「その他」区分の負債	9,686	7,630
全社負債	1,627,364	1,753,624
財務諸表の負債	2,711,363	2,742,395

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	79,059	73,878	—	—	22,344	17,762	101,403	91,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,827	7,469	—	—	—	9,231	17,827	16,701

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,442	—	—	—	1,442

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,425	—	—	—	1,425

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	219.03円	217.06円
1株当たり当期純利益金額	1.40円	3.41円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益金額（千円）	11,614	28,517
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,614	28,517
期中平均株式数（千株）	8,323	8,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前事業年度391,640株、当事業年度343,798株）。

また「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前事業年度416,594株、当事業年度368,124株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	652,764	11.9	621,547	11.8	△31,217	△4.8
	保健品	1,957,035	35.6	1,824,592	34.7	△132,443	△6.8
	ドリンク	828,391	15.1	775,818	14.8	△52,573	△6.3
	小計	3,438,192	62.6	3,221,958	61.3	△216,234	△6.3
医療品		333,575	6.1	290,884	5.5	△42,691	△12.8
日用雑貨		418,511	7.6	465,442	8.9	46,931	11.2
生活流通・その他		678,235	12.3	646,027	12.3	△29,542	△4.4
計		4,868,515	88.6	4,624,312	88.0	△241,536	△5.0
売水事業		621,508	11.3	624,406	11.9	2,898	0.5
その他		3,723	0.1	6,909	0.1	520	8.1
合計		5,493,746	100.0	5,255,629	100.0	△238,117	△4.3

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,275,169	77.8	4,017,447	76.4	△257,722	△6.0
卸売部門	F C	102,326	1.9	94,565	1.8	△7,760	△7.6
	一般流通	488,352	8.9	514,959	9.8	26,607	5.4
	小計	590,679	10.8	609,525	11.6	18,846	3.2
売水事業部門		621,508	11.3	624,406	11.9	2,898	0.5
その他		6,389	0.1	4,249	0.1	△2,139	△33.5
合計		5,493,746	100.0	5,255,629	100.0	△238,117	△4.3